産業振興計画の実施は"民工荒"の重要誘因の1つか?*

1. はじめに

2007年8月から始まった金融危機に直面し、中 国政府は2008年11月5日、国際金融危機に対処し、 内需を拡大し、経済成長を促進する包括的な経済 刺激計画を打ち出した。2009年1月14日,国務院 常務会議は鉄鋼、自動車産業調整振興計画を審議 し, 原則可決した。産業調整振興計画の登場は, 中国鉄鋼業が苦境から脱し、自主ブランドによる 自動車が新エネルギーの飛躍的発展の中で足場を 固めるために, 政策と資金の二重の意味で有力な 保障を与えた。2009年2月の丸1ヵ月間で、国務院 はさらに紡織業, 設備製造業, 船舶工業, 電子情 報産業,軽工業,石油化学産業,非鉄金属産業, 物流産業の調整と振興計画を次々に打ち出した。 これに続いて、都市農村住民の多次元、多元化し た精神文化需要を満たし、内需をより一層拡大し、 経済構造調整を推進するため、2009年7月22日に 国務院常務会議は文化産業振興計画を討議し原則 可決した。産業振興計画が猛烈な勢いで実施に移 されるのに伴って, 中国経済は回復を始め, 輸出 も好転したが、しばらくぶりに"民工荒(農村出 稼ぎ労働者不足)"問題が勢いを盛り返した。多 くの企業がすでに雇用の条件を下げているにもか かわらず、"民工荒"問題は尚もますます激化の 様相を呈している。安価な労働力が"無限供給" されると思われていた中国において、何故"民工 荒"が生じるのか? このたびの"民工荒"の出現 と産業振興計画の実施には綿々と繋がる関連があるのか? これらは研究者と政策決定者が存外に関心を寄せる現実問題なのである。

包括的産業振興計画の実施が中国の経済と雇 用に与える影響について、He, Zhang and Zhang (2009), Cai, Wang and Zhang (2010) は産業連関 表(中国語では投入産出表)を用いて初歩的な分 析を行ったが、産業連関表が生産分野と所得の1 次分配の算定に重点を置いているため、産業連 関表を社会会計行列 (Social Accounting Matrices, SAM) に拡張し、より正確な試算を行なう必要が ある(高, 何, 2005)。経路分析 (Path Analysis, PA) を、2つ又はそれ以上の変数間の連関を検証 するための技術の1つとすれば、システムが外生 的ショックを受ける際の経路効果を定量的に示す ことができる。SAMに基づく経路分析について は、Defourny and Thorbeck (1984) による貢献が 大きい。その優れた点は、外生的ショックのシス テム内における伝達プロセスと伝達経路を一歩進 んでシミュレーションし, 異なる経済活動主体間 の伝達経路を明らかにすることによって、"ブラ ックボックス"を開くことが可能である点にあ る。Khan and Thorbeck (1989), Sonis, Hewings and Sulistyowati (1997), Sonis and Hewings (1998), Roberts (2005), Azis (2000) は, それぞれPA技 術を応用し、例えば技術変革のマクロ的影響、経 済システムと多地域間の投入産出経路、異なる類 型の家庭が農村経済に及ぼす影響、アジア金融危

^{*}本稿は中国国家自然科学基金「全球化背景下中国居民消費收斂的結構性路径分析与政策研究」(範金,70873052),2011 年度江蘇省高等教育機関哲学社会科学研究重大プロジェクト「江蘇省拡大消費需求的思路与対策研究」(範金,2011ZDAXM011),南京市ソフトサイエンス入札募集課題「南京区域人才存量開発研究与利用研究」(範金,201002043)からの資金援助を受けている。また、本稿は2010 年8 月 17~19 日に山東省の威海で開催された中国投入雇出学会第 8 期年会,および2011 年 5 月 31 日~6 月 2 日にオランダ・フローニンゲン大学 (University of Groningen)で開催された"3rd Sino-Netherlands Workshop on Input-Output Economics"で発表しており、参加者からの有益なコメントに感謝したい。なお、中国語で書かれた原文のタイトルは「実施産業振興規画是導致"民工荒"的重要誘因之一嗎?」である。

機が社会危機をもたらした影響、生態環境が社会 経済システムに与える影響などについて、卓越し た成果をもたらす研究を行なった。Roland-Holst and Sancho(1995)は固定価格の仮説を打破し、 価格内生化のPA研究を行ない、価格算定乗数を提 示し、それによって価格PA研究を行なった。これ によって価格の経済システムにおける伝達プロセ スと伝達経路を明らかにする一助となった。

以上を総合すると、SAM乗数に基づく経路分析を応用すれば、産業振興計画のような経済政策の検討・実施において、生産や所得の1次分配の角度からだけではなく、2次分配やその他の経済社会システムに対する伝達メカニズムや影響を定量的に明らかにし、解釈することができるということである。これは、政策決定者が政策評価を行なう際に必須であると思われ、従って、本稿は重要な現実的意義をもっているといえる。

2. 命題仮説とデータ

2.1 3つの命題仮説

2010年の春節後,長江デルタや珠江デルタなどの地域の労働集約型企業で大規模な雇用難が生じ,しかもその情勢はますます深刻化し,さらに内地へと蔓延する趨勢をみせた。"民工荒"は一時期,社会的な関心の的となった。"民工荒"は一時期,社会的な関心の的となった。"民工荒"は人口流動現象であるというなら,"民工荒"は人口流動における異常現象である。安価な労働力が"無限供給"されると思われてきた中国で"民工荒"が出現したことと、中国政府が産業振興計画を強力に推進していることとは関連しているのか?本稿ではこの問題について以下の3つの命題仮説を設定する。

(1) 産業振興計画の実施が経済回復を後押しし、

企業が徐々に低迷を脱し、受注が増え始め、雇用 需要も絶えず増加することによって、労働力の供 給不足を招いた。

- (2) 10大振興産業における企業の農村出稼ぎ労働者に対する雇用コストの上昇は微々たるものである。一方で、産業振興計画の実施により関連産業への投入は増加したものの、農村出稼ぎ労働者は企業から実質的に恩恵を受けておらず、低い賃金水準ではより多くの労働力を吸収できなくなっている。他方、産業振興計画の実施が農業発展水準の向上を促し、農民の所得が増加し、出稼ぎ労働者が徐々に農業に転向したことによって、労働者の出稼ぎが減少し、"民工荒"の出現を招いた。
- (3) 国の4兆元投資計画プロジェクトの実施は、経済の安定、"三農(農業、農村、農民)"事業、民生の改善に対し重要な役割を発揮してきたが、大量の通貨の投入によってインフレが増大し、物価の持続的高騰を招いた。出稼ぎ労働者の生活費の大幅な上昇も彼らの大量帰郷を招いた。

2.2 データソースと処理

本稿ではまず2009年10月に国家統計局国民経済 核算司が正式に公表した『中国2007年42部門投入 産出表』,『中国2007年135部門投入産出表』を基 礎にし、『中国統計年鑑』(2010年版),『中国財政 年鑑』(2010年版),『中国金融年鑑』(2010年版),『中 国対外経済統計年鑑』(2010年版),『中国労働統 計年鑑』(2010年版) も加味して、産業振興計画 に関係する全産業部門を網羅した"中国2007年細 化SAM表"を編制した^(注1)。本SAM表は自動車と 船舶を連結処理したため、42産業、4つの生産要 素(農業労働力、生産労働者、技術者、資本)お よび3つの部門(都市住民、農村住民、企業)が 内生勘定である。さらに、本表には政府補助金な ど6つの外生勘定も設けている。

本稿ではまず10大振興産業の雇用乗数を計算

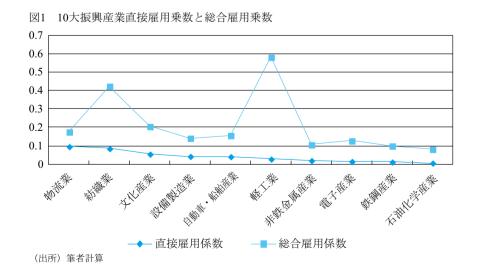
するが、雇用乗数の計算においては10大振興産 業の2007年の就業者数をはっきりさせる必要があ る。しかし、現行の産業連関表は貨幣形式であ り、2007年における各産業の就業者数は提供して いない。中国の統計年鑑が提供する産業別の雇用 データには幾種類かあるが、そのうちの1つは全 産業の就業者数を提供しているものの、産業分類 が大雑把で、産業連関表の分類と一致しない。も う1つの雇用データは、産業分類が産業連関表と 比較的近いが、当該産業の従業員数(職工)しか なく、全産業の就業者数を含んでいない。その上、 この2種類のデータにはどちらも一定の年限上の 問題がある。そこで本稿では、雇用乗数を計算す る際、この2種類のデータを基礎にし、『中国労働 統計年鑑』(2008年版) および工業全面調査資料 を用いて10大振興産業の就業者数を調整した。年 鑑中の産業分類と完全対応する少数の産業につい ては、年鑑が提供する全産業の就業者数を就業者 数として採用した。教育や文化などの、従業者が 基本的に従業員である産業については、統計年鑑 が提供する産業従業員数を就業者数として採用し た。統計年鑑には従業員数しか提供されていない 工業(製造業)など、産業連関表中に掲げる多く

の産業については、すでに公表されている最新の 工業全面調査資料が与えている従業員数と各産業 従業者数とを利用し、推算によって就業者数をえ た。産業連関表中で第3次産業に属する産業につ いては、中国第3次産業全面調査資料と統計年鑑 とを基礎にし、推算によってその就業者数をえた。

3. 実証分析

3.1 10大振興産業雇用乗数分析

産業の雇用吸収力の問題をより一層全面的に分析するため、本稿では産業連関分析のレオンチェフ逆行列より、10大振興産業の直接雇用係数と総合雇用係数をそれぞれ計算した(図1)(編集注)。ここでは、軽工、紡織、文化、物流、自動車・船舶および設備製造などの労働集約型産業の雇用係数が比較的高いことを示している。このうち、物流、紡織、文化は自産業の就業者数を有効に引き上げられるのと同時に、比較的強力な総合的雇用吸収力も持ち合わせている。軽工は自産業の就業者数を有効に増やすことはできないが、極めて強力な雇用吸収力を備えている。その一方で、電子、非鉄金属、鉄鋼、石油化学などの資本・技術集約型



47

産業の雇用係数は相対的に低くなっている。

軽工と紡織は国民経済における伝統的基幹産業 であり、重要な民生産業であって、どちらも輸出 拡大, 雇用吸収, "三農"奉仕, 並びに都市農村 住民の所得増加という重要な任務を負っており、 経済と社会の発展の中で重大な役割をはたしてい る。21世紀に入ってから、中国の軽工業と紡織業 は急速に発展し、産業規模が著しく拡大し、競争 力が絶えず増強して、農村裨益と雇用吸収の作用 が顕著となった。図では、紡織の直接雇用係数が 相対的に高く0.0850、総合雇用係数も0.4231に上 ることが分かった。これは、紡織が自産業の就業 者数を増やす比較的高い能力をもっているととも に、比較的強力な雇用吸収力も備えていることを 示している。軽工の直接雇用係数は決して高くな く、わずか0.0280であるが、総合雇用係数は0.5804 と高く、10大振興産業中のトップを占める。これ は、軽工が自産業の就業者数を増やす高い能力は もっていないものの、極めて強力な総合的雇用吸 収力があることを示している。

文化の発展は、中国の経済構造調整、経済発展 方式の転換を推進するための重要な力点の1つで ある。特に"十六大(中国共産党第16次全国代表 大会)"以降、中国の文化産業は健全な向上、勢 いのある発展という良好な態勢を益々みせてい る。そしてその直接雇用係数は0.0551、総合雇用 係数は0.2047に達している。従って、自産業の就 業者数を増やす能力および雇用吸収力のいずれも 相対的に高い。

物流は情報化と「物聯網(モノのインターネット)」応用の重要分野であり、情報化・総合化された物流管理とフロー制御能力は、企業の物流効率を向上させ、物流コストを抑制するだけでなく、総体的に物流産業と関連分野の情報化水準も向上させ、産業全体の発展を触発することが可能である。物流は、他の産業との関連性が比較的高い産

業であるのと同時に、中国の手薄な産業でもある。このため、世界経済をきっかけとして今回実施となった物流産業振興計画は、中国の産業構造調整と経済発展の需要にかなっている。図1をみると、物流の直接雇用係数は10大振興産業のトップで、0.0960に上り、総合雇用係数も相対的に高く、0.1751に達している。これは、物流が自産業の就業者数を有効に増やすことができるとともに、他産業の雇用を吸収する一定の総合力も備えていることを示している。

中国の自動車産業の規模は大きく、100余りの 関連産業に連関しており、国民経済の重要な基幹 産業であって,消費と雇用に対するプル効果が極 めて顕著で、国民経済と社会発展において重要な 役割をはたしている。 船舶工業は海洋開発,海運 業および国防建設に対し総合的に技術・設備を提 供する重要産業で、その発展は鉄鋼、石油化学、 設備製造、電子情報など重点産業に対して比較的 強力な促進作用をもっている。図1をみると、自 動車・船舶の直接雇用係数は0.0414、総合雇用係 数は0.1559で、雇用の直接的促進と雇用吸収の一 定の能力を備えていることを示す。 設備製造は, 労働集約型産業であると同時に、資本・技術集約 型産業という性質も備え、10大振興産業の産業格 上げや技術進歩に対し重要な保障となり、国の総 合力を集中的に体現している。長年の発展を通じ て、中国の設備製造業は一定の規模と技術水準を 備え, 分野的にも完備された産業体系を一応形成 している。データでは、設備製造の直接雇用係数 は0.0428、総合雇用係数は0.1412で、設備製造が 都市農村住民の雇用水準の向上に対し一定のプラ ス影響をもっていることを示している。

情報技術は目下,世界の経済社会発展の重要な 駆動力である。改革開放以来,中国の電子情報産 業は良好な発展態勢を保ち,技術水準,産業構造, 産業規模などの面で比較的大きな突破をはたし た。しかし、中国の電子情報産業は根深い問題が依然として際立っているため、社会の雇用促進の面でその先導的役割を有効に発揮できていない。図1によると、電子情報の直接雇用係数は0.0151、総合雇用係数はわずか0.1267しかない。

非鉄金属は重要な基礎原料産業であり、近代的ハイテク産業の発展にとって鍵となる下支えの材料を提供している。しかし、非鉄金属の規模は相対的に小さい上、産業構造と産業配置の合理性が不充分であるなど一連の問題も存在しており、非鉄金属が都市農村住民の雇用を促進する力がそれほどないことが、本稿で明らかになった。図1は同時に、鉄鋼と石油化学の都市農村住民の雇用吸収の面の力も相対的に劣ることをはっきり示している。

その他、図2からは、1997~2008年の間の中国人口の自然増加率が着実に下降傾向を呈しており、1987年の16.61‰から、2008年は5.08‰まで次第に低下していることが見て取れる。これは、中国の社会労働力資源の伸び率がすでに低下し、相対的に落ち着いた発展期に入っていることを示している。以上の分析を総合して、私たちは次のように考える。4兆元投資計画と10大産業振興計画との両輪のもとで、経済が静かに復調し、中国経済の回復の態勢はすでに確立した。外向型、労働

集約型の企業が著しい窮地から徐々に脱し、雇用市場も陽気を取り戻し始め、特に軽工業や紡織業などの労働集約型産業の雇用需要量の増加に伴って、一時的に労働者不足の局面を招き、労働力供給の伸び率が低下しているために一定程度"民工荒"の蔓延が加速されたのである。

3.2 10大振興産業の勘定乗数および価格乗数分析

勘定乗数からみると、10大振興産業の産出の増加による都市部住民の受益はいずれも比較的大きいが、農村住民への恩恵は比較的少ない。具体的な産業についていうと、軽工や紡織など労働集約型産業が、農村住民の所得増を促進する面で上位にある一方で、鉄鋼、石油化学、非鉄金属、電子などの資本・技術集約型産業が農村住民の所得増促進の面に及ぼす作用は薄弱である。

表1をみると、10大振興産業の産出が1単位増えるごとの都市部住民の受益は比較的大きいが、農村住民の所得伸び幅は比較的小さいことが分かる。軽工と紡織は相対的に、農村住民の所得増への貢献が比較的大きく、産出が1単位増えるごとの農村住民の所得伸び率はいずれも0.2単位以上である。その一方で、文化、物流、自動車・船舶、設備製造では、産出が1単位増えるごとの農村住民の所得伸び率が0.1単位前後である。鉄鋼、石油



0.0581

0.0481

0.0093

0.0531

振興産業	勘定乗数		価格乗数		
派與生未	農村住民	都市部住民	農村住民	都市部住民	
軽工業	0.3343	0.3770	0.3083	0.2391	
紡織業	0.2236	0.4103	0.0512	0.0486	
文化産業	0.1221	0.5053	0.0116	0.0119	
物流業	0.1153	0.4276	0.0843	0.0723	
自動車・船舶工業	0.1008	0.3855	0.0638	0.0601	
設備製造業	0.0907	0.3536	0.0356	0.0339	

0.3525

0.3295

0.2772

0.2468

表1 10大振興産業の勘定乗数と価格乗数

(出所) 筆者計算

鉄鋼産業

石油化学産業

非鉄金属産業

電子産業

化学,非鉄金属および電子などの資本技術集約型 産業になると,産出が1単位増えるごとの農村住 民の所得伸び率は更に少なく,いずれも0.1単位以 下である。

0.0895

0.0825

0.0713

0.0635

以上の計算結果を分析して、産業振興計画が農村住民所得を有効に引き上げることは決してできないこと、農村出稼ぎ労働者の低い賃金水準が顕著に改善されていないことが、今回の"民工荒"の1つの誘因であることと私たちは考える。企業の利己性、政府制度の保護力不足、加えて"メイド・イン・チャイナ"の低コストという特色が、農村出稼ぎ労働者の賃金水準を低く抑え、生活環境を劣ったものにし、労働者の出稼ぎ意欲を減退させているのである。各地方政府はいずれも最低賃金基準を定めているが、このいわゆる"基準"は、出稼ぎ労働者にとってみればまやかしに過ぎず、出稼ぎ労働者の賃金が基準の半分にも満たないという極端な地方もある。

その他,中国の労働集約型企業の一部は国外企業の代理製造工場であり,製品の技術価値と付加価値が極めて低く,企業自体の利益獲得の余地に限りがあり,労働者の賃金,福利および社会保障の水準が相対的に低い。しかし,低すぎる福利待遇水準では,充分な労働力を吸収し引き留めてお

くことができない。このことも今回の"民工荒" を招いた一大誘因である。しかしながら、今回の "民工荒"の出現を別の側面からみると、中国の 安価な労働力や"血汗賃金(搾取に耐えて血と汗 と引き替えにえる賃金の意)"の時代がすでに過 ぎ去ったことを物語っている。もし、企業が"快 魚吃慢魚 (速い魚が遅い魚を食う)"時局の中で 淘汰されたくないと考えるなら,安価な労働力の 血と汗を搾取して儲けるという以前のやり方はも う通用しなくなっているのである。国内外の熾烈 な競争に対処するためには、企業は是が非でも時 代にキャッチアップし、産業アップグレーディン グと自主革新を推進し、革新型企業を確立する発 展方式を採用して、特色があって高い技術価値を もった、"メイド・イン・チャイナ"から"メイド・ バイ・チャイナ"への転換の道へと進まなければ ならないのである。

0.0595

0.0514

0.0096

0.0572

価格乗数からみると、価格の変動が農村住民に 与える影響の程度は比較的高いため、農村住民は 都市部住民に比べてより多くの生活費を負担しな ければならない。表1から、文化産業の製品価格 の高騰が都市部住民の生活費に与える影響が、農 村住民のそれよりも幾分高いのを除いて、その 他産業の製品価格の高騰は、いずれも農村住民の 生活費により大きな影響を与えることを示してい る。特に、庶民生活とは切っても切れない関係 にある軽工業では、製品価格が1単位高騰すると、 農村住民の生活費は0.3083単位上昇する。「中国は 長い間、都市と農村とが切り離された状態で都市 経済を発展させてきたために、社会保障や労働市 場の政策,公共サービスなどの各方面で、都市に 流れ込んだ農村出稼ぎ労働者が受けてきたのは差 別的待遇であり、低賃金・低福利と、出稼ぎ労働 者による寄与とは釣り合わないものであって、こ のいびつな価格シグナルがマクロ上において、賃 金の上昇スピードが労働生産力の向上スピードか ら遙かに遅れ、一般庶民のうち特に出稼ぎ労働者 が、経済成長の成果を充分に共有してこなかった ことを如実に示している, ということをみる必要 がある」^(注2)。住宅,子供の教育,医療条件など が大きな改善をえなかったことも、出稼ぎ労働者 の都市へ出稼ぎに行く意欲に著しく影響してい る。

その他に、国の4兆元投資計画プロジェクトの着実な推進に伴い、政府が市場に投入する通貨が大量に増加した。この措置は、経済の安定、"三農"事業の強化、民生の改善に非常に大きな役割をはたしているが、一方で通貨の大量投入は、住民のインフレ予想を一定程度増大させ、物価水準の持続的高騰をもたらす。出稼ぎ労働者の賃金の成長は、物価高騰によってもたらされる彼らの都市における生活費の大幅な増加を補うことはできないため、出稼ぎ労働者の実質所得が下降傾向となり、それが基本的生活保障に影響することで、大量の出稼ぎ労働者は帰郷という選択肢を選ぶのである。しかし、出稼ぎ労働者は帰郷した後、さらにどこへ向かうのだろうか?以下では構造的経路分析を通じて、さらに踏み込んで解釈してみたい。

3.3 産業振興計画の実施が農村住民所得に与える 影響の構造的経路分析

SAMの中では、行方向の住民勘定と列方向の生産勘定との間にフローは存在せず、つまり特定のSAMが包含する全ての基礎経路中には、直接に住民勘定に影響を及ぼすような生産勘定を起点とする基礎経路は存在せず、住民は生産要素からの収入を通じて所得をえる。表2から、自動車・船舶、設備製造、非鉄金属、物流、電子、鉄鋼では、要素部門という最短で最も直接的な経路を通じて住民に受益させるものの占める比重が比較的大きく、紡織、軽工、石油化学ではもっと間接的な経路を通じて住民に受益させ、文化の影響経路はそれらよりも分散的であることが分かる。

それと同時に表2をみると、農村住民にとって、 紡織の総影響のうち55%超が"紡織→農林畜漁→ 農業労働力→農村住民"という経路に沿って伝達 され、軽工では総影響の80%超が"軽工→農林畜 漁→農業労働力→農村住民"という間接経路に沿って伝達されることが分かる。物流にも"物流→ 農林畜漁→農業労働力→農村住民"という間接経 路に沿って伝達される総影響が約6%存在する。

このことから,軽工,紡織,物流などの振興は,農林畜漁の発展を促し,それによって農林畜漁に従事する住民の所得が引き上げられ,出稼ぎ労働者の近代的農業産業への還流を受け入れて,その大陣営に取り込むために,出稼ぎに行く人の数が減少することがみえてくる。産業振興計画の実施はその他の関連産業の発展を促して,農村労働力の就業の選択余地をより広範なものにし,農村の雇用構造もそれに伴って変化を生じて,そのことが今回の"民工荒"の発生を一定程度誘発したのである。

経路乗数の大小は、基礎経路を通じて生じる影響が、その経路上にあるフィードバック回路によって増幅される度合いを描き出している。表2か

表2 産業振興計画の実施が中国の農村住民所得に与える影響の構造的経路分析

経路起点	経路 終点	総影響	基礎経路	直接影響	経路乗数	完全影響	伝達比重
紡織	農村	0.2236	 紡織→農林畜漁→農業労働力→農村住民	0.0518	2.3807	0.1233	(%) 55.1620
カソノかれ	住民	0.2230	紡織→生産労働者→農村住民	0.0318	2.0667	0.1253	11.5070
自動車・	農村	0.1008	自動車・船舶→生産労働者→農村住民	0.0124	1.9256	0.0204	20.2100
船舶	住民	0.1000	自動車・船舶→汎用・専用設備製造→生	0.0100	2.4232	0.00204	2.2125
/411/411	ши		産労働者→農村住民	0.000	2.1232	0.0022	2.2123
			自動車・船舶→金属製錬および圧延加工	0.0008	2.8913	0.0022	2.2117
			→生産労働者→農村住民				
軽工	農村	0.3343	軽工→農林畜漁→農業労働力→農村住民	0.1414	1.9042	0.2693	80.5590
	住民		軽工→生産労働者→農村住民	0.0120	1.7374	0.0208	6.2150
	農村 住民	0.0825	石油化学→石油・天然ガス採掘→生産労 働者→農村住民	0.0192	1.4472	0.0278	33.7350
	1		石油化学→生産労働者→農村住民	0.0072	1.4297	0.0103	12.5390
			石油化学→石炭採掘・選炭→生産労働者	0.0018	1.6164	0.0030	3.5868
			→農村住民				
設備製造	農村	0.0907	設備製造→生産労働者→農村住民	0.0111	1.6439	0.0183	20.1960
	住民		設備製造→金属製錬および圧延加工→生	0.0013	2.4348	0.0033	3.5999
II. Art. A. 🖂	ette I. I.		産労働者→農村住民				
非鉄金属	農村	0.0713	非鉄金属→生産労働者→農村住民	0.0130	1.3997	0.0182	25.6000
	住民		非鉄金属→電力・熱力生産・供給→生産 労働者→農村住民	0.0008	2.2249	0.0017	2.3850
			非鉄金属→交通輸送・倉庫→生産労働者	0.0006	1.5486	0.0009	1.2571
Holen Sets	曲 十十	0.1152	→農村住民	0.0106	1 4200	0.0202	24.5210
物流	農村	0.1153	物流→生産労働者→農村住民	0.0196	1.4388	0.0283	24.5210
	住民		物流→農林畜漁→農業労働力→農村住民	0.0041	1.6635	0.0068	5.8795
			物流→石油加工・コーキングおよび核燃料加工→生産労働者→農村住民	0.0012	1.5649	0.0019	1.6527
			物流→交通運輸設備製造→生産労働者→	0.0007	2.1201	0.0015	1.2666
			農村住民	0.0007	2.1201	0.0012	1.2000
電子	農村	0.0635	電子→生産労働者→農村住民	0.0061	2.1132	0.0128	20.1860
	住民		電子→化学工業→生産労働者→農村住民	0.0004	3.4554	0.0013	1.9697
			電子→電気機械および器材製造業→生産 労働者→農村住民	0.0005	2.1835	0.0011	1.6975
鉄鋼	農村	0.0895	鉄鋼→生産労働者→農村住民	0.0078	1.9629	0.0152	17.0210
华人亚門	住民	0.0075	鉄鋼→金属鉱採掘選鉱→生産労働者→農	0.0078	2.0936	0.0037	4.1207
	1		村住民	0.0010	2.0750		207
			鉄鋼→電力・熱力生産・供給→生産労働	0.0004	3.1021	0.0013	1.4479
	alda 1 1		者→農村住民				
文化	農村	0.1221	文化→生産労働者→農村住民	0.0045	1.3666	0.0061	4.9992
	住民		文化→製紙印刷および文化教育体育用品 製造→生産労働者→農村住民	0.0010	1.8889	0.0019	1.5844
			製造→生産労働者→農村住民				

(出所) 筆者計算

らは、電子や鉄鋼を代表とする資本・技術集約型 産業が比較的高い経路乗数をもっており、資本・ 技術集約型産業には農村住民の増収促進の面にお いて比較的強力な回路増幅効果があることを示し ていることが分かる。このことは、今回の"民工荒" が主に労働集約型産業で発生し、資本集約型産業 への影響は相対的に顕著ではないことを部分的に 説明している。従って、産業構造の格上げを促進 し、企業の労働集約型から資本・技術集約型への 転換を推進し、農村出稼ぎ労働者の職業技術水準 を向上させ、それによって所得水準を引き上げる ことが、殊更に必要とされるようである。

4. 結論と政策的含意

本稿では、産業振興計画にかかわる各関連産業 の雇用乗数,勘定乗数,価格乗数を試算した。本 稿によって次のことが明らかとなった。まず、雇 用乗数からみると、労働集約型産業の雇用係数は 比較的高く,特に軽工業と紡織業では,その総合 雇用係数がそれぞれ0.5804、0.4231に上り、比較 的強力な雇用吸収力を備えている。産業振興計画 の着実な推進によって、経済が急速に復調し、企 業が徐々に低迷を脱していることを背景として, 軽工業や紡織業などを代表とする労働集約型産業 の業界雇用需要が大量に増加し、労働力の供給不 足という局面を招き、これが一定程度"民工荒" の蔓延を加速した。次に、勘定乗数からみると、 産業振興計画の実施によって、農民所得は一定程 度に引き上げられたが、その所得成長水準は都市 部住民と比べると依然として比較的大きな格差が あるため、低すぎる賃金成長水準では充分な出稼 ぎ労働者を吸収しきれず、これも今回の"民工荒" を招いた一大誘因である。さらに、価格乗数から みると、4兆元投資計画プロジェクトの推進に伴 い, 政府の市場投入通貨量が増加したことも, 住 民のインフレ予想を一定程度に増強し、物価水準 が上昇軌道に乗ってしまった。都市部住民と比べ ると, 文化産業を除いて, その他産業の製品価格 の高騰はいずれも農村住民の生活費により大きな 影響を与え、特に軽工業によるものが際立ってい る。出稼ぎ労働者の賃金が増えても、物価高騰に よる彼らの都市での生活費の上昇を補うことがで きないため、一部の出稼ぎ労働者は帰郷を選択す ることになった。最後に、社会会計行列の枠組に おける構造的経路分析モデルを構築することによ って、次のことが明らかとなった。農村住民の所 得に比較的大きな影響を与える軽工業と紡織業 は、主に農林畜漁業の産出を通じて、間接的に農 村住民に作用する。このことは、産業振興計画の 実施が農林畜漁業の発展を促し、農林畜漁業に従 事する農民がより高い収入をえることができるよ うになることで、一部の出稼ぎ労働者の農業回帰 を取り込むため、"民工荒"に拍車をかけること を物語っている。以上により、産業振興計画の実 施が今回の"民工荒"発生の重要な誘因であるこ とは明らかである。

本稿は、また以下の2つの面の政策的含意をも っている。1つは、短期対策として、現行政策の 徹底・具体化を基礎に、出稼ぎ労働者の生産・生 活の内外環境を改善することである。産業振興計 画の実施過程において, 政府は労働市場の規範を 示し、社会保障体系を整備し、出稼ぎ労働者の合 法的権益を保障しなければならない。政府は関係 する政策法規を制定して, 都市部の最低賃金基準 の徹底、労働保障法に違反した企業に対する懲罰 の強化、企業の自己利益追求一辺倒による出稼ぎ 労働者の合法的利益の搾取の防止を保証しなけれ ばならない。さらに政府は、関連政策を打ち出し て,物価変動を合理的範囲内に抑えることを前提 に、住民のインフレ予想を改善し、都市部低所得 者層への臨時的価格補助の支給を都市部常住人口 のうちの出稼ぎ労働者まで網羅するようにしなけ ればならない。同時に、企業は考え方を転換し、 出稼ぎ労働者の価値を尊重し、出稼ぎ労働者の賃 金待遇を引き上げて彼らの生産・生活条件を改善 しなければならない。企業は労働集約型産業を出 稼ぎ労働者が余剰している地域に移転してもよ い。そうすることは、企業の雇用問題の緩和に有 利であるだけでなく、出稼ぎ労働者の生活費も抑 えることができ、尚且つより多くの出稼ぎ労働者 を企業の生産活動に取り込むことができる。もう 1つは、長期対策として、経済構造調整を手段と して、"民工荒"がなくなるような産業基盤を充 実させることである。"民工荒"の出現は、中国

の安価な労働力と"血汗賃金"の時代が終わりつ つあることの予兆でもあるのである。本稿での経 路乗数の計算結果を客観的にみると, 企業は自主 革新を通じて資本の有機的構成を高め、それによ って雇用需要を根本的に減らすべきことが要求さ れている。企業は技能訓練を実施し、労働生産性 を高めて、"民工荒"の圧力を緩和するのと同時に、 職業技能教育の発展に注力して、市場で必要とさ れる専門性に見合った人材を育成することができ る。企業は、労働集約型企業から非労働集約型企 業へ転換してはじめて"民工荒"問題を抜本的に 解決することができるのだが、これは一朝一夕に できることではなく,長いプロセスが必要である。 その過程で、政府はそのマクロ調整による誘導的 役割を充分に発揮して,企業の労働集約型から資 金・技術集約型への転換を推進し、そうして"民 工荒"問題を抜本的に解決しなければならない。

注

- (注1) 中国のマクロSAMの編集については、李等 (1996), 範, 楊, 趙 (2010) を参照のこと。本 稿で使用したSAM表は, 範, 楊, 趙 (2010) で 編集されたものである。
- (注2) 陸銘,「被誤読的民工荒」(http://lumingfudan.blog.sohu.com/159889529.html)

編集注

(編集注) 直接雇用係数や総合雇用係数をはじめとする 各種係数の計算方法については,産業連関分 析の教科書等を参考にしていただきたい。

参考文献

範金,楊中衛,趙彤(2010)「中国宏観社会核算矩陣的編制」

- 『世界経済文匯』(4), pp. 103~119
- 高顯,何建武 (2005)「従投入産出乗数到SAM乗数的拡展」 『統計研究』 (12), pp. 49~52
- 李善同,李強,斉舒暢,翟凡(1996)「中国経済的社会核算矩陣」『数量経済技術経済研究』13(1),pp.42~48
- Azis, I. J (2000), "Simulating Economy-wide Models to Capture the Transition from Financial Crisis to Social Crisis," *Annals of Regional Science*, 34(2), pp. 251-278.
- Cai, F., D. W. Wang and H. C. Zhang (2010), "Employment Effectiveness of China²s Economic Stimulus Package," *China & World Economy*, (1), pp. 33-46.
- Defourny, J. and E. Thorbecke (1984), "Structural Path Analysis and Multiplier Decomposition within a Social Accounting Matrix Framework," *Economic Journal*, (94), pp. 111-136.
- He, D., Z. W. Zhang and W. L. Zhang (2009), "How Large Will Be the Effect of China's Fiscal Stimulus Package on Output and Employment," *Pacific Economic Review*, (5), pp. 730-744.
- Khan, H. A. and E. Thorbecke (1989), "Macroeconomic Effects of Technology Choice: Multiplier and Structural Path Analysis within a SAM Framework," *Journal of Policy Modeling*, 11(1), pp. 131-156.
- Roberts, D. (2005), "The Role of Households in Sustaining Rural Economies: A Structural Path Analysis," *European* Review of Agriculture Economics, 32(3): 393-420.
- Roland-Holst, D. W. and F. Sancho (1995), "Modeling Prices in A SAM Structure," *Review of Economics and Statistics*, 77(2), pp. 361-371.
- Sonis, M., G. J. D. Hewings and S. Sulistyowati (1997), "Block Structural Path Analysis: Applications to Structural Changes in the Indonesian Economy," *Economic Systems Research*, 9(3), pp.265-280.
- Sonis, M. and G. J. D. Hewings (1998), "Economic Complexity as Network Complication: Multiregional Input-output Structural Path Analysis," *Annals of Regional Science*, 32 (8), pp. 407-436.